

# 不明ロス率首位はドラッグストア

## 推定不明ロス高の36・0%が万引

### 防犯カメラ増加に評価

## 全国万引被害実態調査

小売業態別ロス率首位はドラッグストア、不明ロス高に占める万引ロス高は36・0%。小売業者を対象に全国万引犯罪防止機構(以下、万防機構)が行った「2011年度全国万引被害実態調査」で、万引き被害状況が明らかとなった。

同調査は万防機構が警察庁生活安全局生活安全企画課、日本小売業協会の協力を受けて実施したもの。930社を対象にアンケートを実施。296社からの回答結果をまとめた。万引概要は、犯人数が3万6414人、

犯罪被害件数が7万3183件に及び、1社あたり平均247件の万引被害、123人の万引犯を捕捉した計算となった。万引犯確保は、保安警備員が85・1%と大半を占めるが、従業員が増加基調で11・8%、店内のお客様による捕捉も2・5%に達した。確保した万引犯の職業別構成比は、「無職」34・4%、「主婦」19・2%、「社会人」12・8%の一方で、「高校生」6・0%、「中学生」8・9%、「小学生」3・7%で、万引は青少年から成人の犯罪と

シフトしている状況。業態別のロス率は、「ドラッグストア」が1・12%と最も多く、以下「H・C・カー用品」0・91%、「時計・めがね」0・83%の順。前回調査で首位だった「カジュアル衣料」は0・47%で前回調査の2・02%から大きく改善した。

回答企業で995億円と算出された年間不明ロス金額の推定原因割合は、「万引き」が36・0%で、以下「管理誤り」32・3%、「不明」23・7%の順。不明ロスの原因として、万引きが多い実態が

被害状況の推移について「変わらない」が25・3%と最も多く、「やや減った」22・0%、「やや増えた」17・6%と評価がわかれた。直近で万引が減少している場合の原因を尋ねたところ、「防犯カメラを増やした」との回答が33・1%と最も多く、防犯設備に対する一定の評価が垣間見られる。警察で全件通報への取り組みを進める中、小売業の通報処理についても調査。万引被害を警察通報後に書類作成などで警

察にいた平均時間については、「1時間～2時間」37・3%、「30分～1時間」31・7%との回答が前回より増えた一方、「30分以下」は前回調査より低い4・4%に止まった。警察に届いた時間で「負担」と感じるのは、「1時間～2時間」46・0%、「30分～1時間」30・3%。警察の書類作成に要する時間の変化については、「対応時間は短くなった」が20・7%に対し、「対応時間は変わらない」が56・8%と過半数を占めた。「警察に行かずに済み、30分以内」との理想と小売業の現場対応との隔たりは大きい。

小売業側の取り組みとして注目される損害賠償請求については、「している」が10・1%に止まったが、損害賠償請求実施企業は、百貨店、スーパー

を中心に増加傾向が見られる。マイバッグによる万引増減については、「増えた」26・6%、「変わらない」59・8%。業態別にマイバッグ持込奨励、お断りの混在率が高く、消費者を混乱させないルール作りも今後必要とされる。